

電気事業者排出量削減計画書(新規・変更)

(宛先) 京都府知事	2017年 1月 13日
住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 東京都中央区日本橋本町3-7-2 MFPR日本橋本町ビル3階	氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名。記名押印） ミツロコグリーンエネルギー株式会社 代表取締役社長 二見 敦 電話 03 - 3665 - 6311

京都府地球温暖化対策条例第45条第1項（第45条第2項）の規定により提出します。				
該当する事業者要件	<input type="checkbox"/> 電気事業法第2条第1項第2号に規定する一般電気事業者 <input checked="" type="checkbox"/> 電気事業法第2条第1項第8号に規定する特定規模電気事業者			
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> 発電及び売電事業 風力発電、バイオマス発電及びメガソーラー発電等の新エネルギーによる発電 コンサルティング事業 風力発電事業の経験を基に調査から事業者までのコンサルティング 新電力事業 特定規模電気事業者としての電力卸・小売供給事業 			
自社発電施設の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			
地球温暖化対策の基本方針	風力発電所、バイオマス発電所、太陽光発電所の建設検討を今後とも推進してまいります。また新電力事業においてバイオマス発電所や清掃工場等の再生可能エネルギーの調達契約を推進してまいります。			
地球温暖化対策の推進体制	弊社では再生可能エネルギーによる発電の開発を「エネルギー事業部」にて行っております。風力発電所、バイオマス発電所など再生可能エネルギーの開発案件の他、太陽光発電の建設を通じて再生可能エネルギー普及に努めています。			
電気の供給に伴う温室効果ガスの排出の状況	年度	温室効果ガスの排出量 (千t-CO ₂)	把握率 (%)	
	26年度 (実績)	283	100	
電気の供給に伴う温室効果ガスの排出の量の削減を図るための措置及び目標	年度	温室効果ガスの排出係数 (kg-CO ₂ /kwh)		
	26年度 (実績)	0.466		
	28年度 (目標)	0.44		
	平成32年度 (目標)	0.4		
	長期的目標 (42年度)	0.37		
	(目標に係る措置の考え方) バイオマス発電所及びごみ処理発電所、太陽光発電所による再生可能エネルギーの利用を促進しております。今後も再生可能エネルギー発電所との契約を進め環境負荷の低い電力調達に努めます。			
再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大を図るための措置及び目標	再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置及び目標			
	年度	再生可能エネルギー発電量	再生可能エネルギー導入率	
	26年度 (実績)	119,091 (千kwh)	20 (%)	
	28年度 (目標)	150,000 (千kwh)	30 (%)	
	平成32年度 (目標)	最大限調達に努める (千kwh)	30 (%)	
	長期的目標 (37年度)	最大限調達に努める (千kwh)	30 (%)	
	(目標に係る措置の考え方) 自社風力発電所の電力の活用を検討しております。また、太陽光発電や水力発電、バイオマス発電等の再生可能エネルギーを優先的に調達し活用するよう努めております。			
	再生可能エネルギーの環境価値の量の割合の拡大に係る措置及び目標			
	年度	再生可能エネルギー環境価値量	再生可能エネルギー利用率	
	年度 (実績)	125,443 (千kwh)	21 (%)	
年度 (目標)	160,000 (千kwh)	30 (%)		
平成32年度 (目標)	最大限調達に努める (千kwh)	30 (%)		
長期的目標 (37年度)	最大限調達に努める (千kwh)	30 (%)		
(目標に係る措置の考え方) 他社からの電力調達の際、太陽光やバイオマス発電等の再生可能エネルギーを積極的に調達するよう努めております。				

特記事項	(未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大を図るための措置及び目標) 今後も清掃工場の入札に積極的に参加いたします。	
	(火力発電所における熱効率の向上を図るための措置及び目標) 自社での火力発電所を保有しておりませんので特にございません。	
	(府内の電気需要者に対する地球温暖化の防止に資する取組) エネルギーの見える化を推進し、電力の使用状況を30分単位でインターネットを通じ閲覧できるようにすることによって、電力の使用量を抑制し、全体量としてのCO2排出量削減を推進します。	
	(その他の地球温暖化の防止に貢献する取組) 再生可能エネルギー供給事業者として、再生可能エネルギーによる電力の調達を増やし、発電所の建設も積極的に推進していく予定です。	
連絡先	担 当 部 署	
	担 当 者 氏 名	
	住 所	
	電 話 番 号	
	ファクシミリ番号	